

意見書案第41号





年金のマクロ経済スライド発動中止を求める意見書


上記、議案書を別紙のとおり提出いたします。

平成27年 3月 16日

栗東市議会
議長 高野正勝様

提出者 栗東市議会議員 大西時子 

賛成者 栗東市議会議員 太田浩美 

伊吹みづ 

年金のマクロ経済スライド発動中止を求める意見書（案）

政府は来年度予算で、医療・介護・生活保護・年金といった社会保障に関わる予算を軒並み減額しています。なかでも、年金は今年4月以降分の来年度年金改定率は0.9%にとどめるとしています。物価上昇率が2.7%、賃金上昇率が2.3%となっているにもかかわらず、「マクロ経済スライド」を発動することにより、過去の物価下落分を理由にした0.5%の年金削減分とマクロ経済スライド調整率0.9%とあわせて1.4%年金の引き上げを抑制するというものです。年金受給者の生活を直撃することは必至です。

さらに政府は今後30年間にわたって、マクロ経済スライドを運用しようとしています。そうなれば、現在の年金受給者だけでなく、これから年金を受け取る現役世代にまでその影響はおよび、現在35歳の青年の受給年金水準は、現在よりも30%程度低い水準になってしまいます。

昨年の社会保障審議会年金部会において、政府におかれては「年金額改定（スライド）のあり方」を議題に取り上げ、「マクロ経済スライド」の改悪を提案し、その歯止めを廃止して、賃金・物価があがっても調整して、年金額の引き下げを可能にしようとしています。こうして、とめどなく減らされる年金に対して、高齢者のみならず現役世代にも大きな不安が広がっています。年金の削減は老後貧困と言われるように、国民生活に重大な影響をおよぼすだけでなく、個人消費のいっそうの低迷を招き、日本経済の健全な発展にも深刻な影を落とそうとしています。

国民生活を守り、日本経済を健全に発展させる上からも、今後30年間に年金を引き下げ続けるマクロ経済スライドの発動は中止されるよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年 月 日

栗東市議会議長 高野 正勝

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

厚生労働大臣